

令和元年度(2019年度)

管理事業名	法務管理事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	法制室・監査委員事務局							
予算大事業名 法務管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施します。 行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の能力向上を図ります。 行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施します。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
制定改廃した例規の数	件	161	127	294	制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数(被制定改廃例規の件数)
顧問弁護士による法律相談の件数	件	26	41	42	市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数
審査庁として裁決した件数	件	0	2(2)	0	審査請求を受け、審査庁として裁決した件数(うち、行政不服審査会が答申した件数)
成果の説明	市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行いました。 顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行いました。 行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁として審理の進行を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	51,023	51,645	59,759	8,114
物件費	8,025	6,856	8,701	1,846
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,110	3,110	3,139	29
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,386	4,571	5,270	699
退職手当引当金繰入額	2,974	3,940	9,059	5,119
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	69,518	70,122	85,929	15,806
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△69,518	△70,122	△85,929	△15,806
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△69,518	△70,122	△85,929	△15,806
一般財源充当額	71,430	70,879	80,906	10,027
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,913	757	△5,023	△5,780

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事人数の増員のため(+8,114千円)
物件費	令和元年度の例規データベース更新の対象となる例規の数が増加し、これに係る委託料が増加したため(+1,677千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	71,430	70,879	80,906	10,027
行政サービス活動収支差額	△71,430	△70,879	△80,906	△10,027
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△71,430	△70,879	△80,906	△10,027
一般財源充当額	71,430	70,879	80,906	10,027
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
制定改廃を要する例規の一件あたりのコスト	平成29年度	161 件	431,789 円	前年度に比べ制定改廃する例規の件数が増加したため、単位当たりのコストが減少しています。
	平成30年度	127 件	552,142 円	
	令和元年度	294 件	292,276 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,571	5,270	699
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,571	5,270	699
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	46,530	50,855	4,324
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	46,530	50,855	4,324
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	51,102	56,125	5,023
有形固定資産	-	-	-	純資産	△51,102	△56,125	△5,023
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△51,102	△56,125	△5,023
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

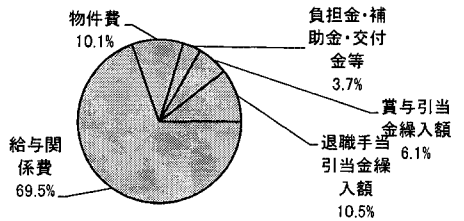
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	8.17 人				3 人
給与関係費等	74,088 千円				合計(千円) 74,088
内、時間外勤務手当	952 千円				

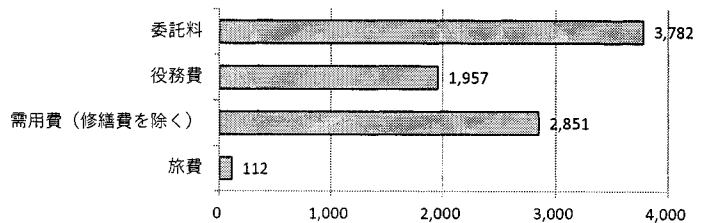
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

単位当たりのコストは、前年度に比べ制度改廃を要する例規の件数が増加したため、減少していますが、全体のコストとしては、事業従事人数が増員となったため、増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

中核市移行に伴い管理すべき例規の数が増加するとともに、事務の移譲により、行政に係る法律相談の件数及び行政不服審査法に基づく審査請求の件数の増加が見込まれます。市の業務の適正な執行に資するためには、今後も事業従事人数の維持が必要であり、一定のコストが必要となると考えています。